



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月20日

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー
 コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 宏夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山口 規

TEL 03-5952-7211

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,988	0.3	138	11.3	143	12.3	101	13.2
2019年3月期	5,968	6.7	156	70.9	163	72.2	116	41.2

(注) 包括利益 2020年3月期 82百万円 (14.2%) 2019年3月期 96百万円 (11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	34.37		6.9	4.4	2.3
2019年3月期	39.60		8.4	5.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,241	1,498	46.2	510.46
2019年3月期	3,330	1,431	43.0	487.46

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,498百万円 2019年3月期 1,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	176	17	188	980
2019年3月期	260	1	17	1,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		5.00	5.00	15	12.6	1.1
2020年3月期		0.00		5.00	5.00	15	14.5	1.0
2021年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		16.5	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,142	1.8	82	3.1	83	0.1	70	19.0	23.85
通期	6,099	1.9	121	12.5	123	14.2	89	11.8	30.32

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	2,940,000 株	2019年3月期	2,940,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	5,120 株	2019年3月期	5,120 株
期中平均株式数	2020年3月期	2,934,880 株	2019年3月期	2,934,950 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,582	0.4	113	18.6	122	17.4	89	16.0
2019年3月期	5,602	7.0	138	77.4	148	81.1	105	50.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	30.19	
2019年3月期	35.95	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,921	1,249	42.8	425.71
2019年3月期	3,031	1,189	39.2	405.04

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,249百万円 2019年3月期 1,189百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,945	1.8	79	4.1	69	25.0	23.51
通期	5,716	2.4	115	6.0	86	3.0	29.30

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績が堅調に推移し、雇用環境の改善等を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移したものの、人件費の上昇、消費税率引き上げ後の個人消費の落ち込みに加え、期末には新型コロナウイルス感染症の発生・拡大により世界経済へのマイナスのインパクトを与える等、先行きは不透明な状況となっています。

また、当社グループを取り巻く環境におきましても、長期化する人手不足およびお客さまからのコスト削減要請等厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。

費用面におきましては、原価管理の徹底ならびに販売管理費の改善、不採算案件の見直し、既存先への値上げ交渉等に努めてまいりました。しかしながら、次年度繁忙期に向けた人材の確保・教育訓練費用等が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高は59億8,774万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、利益面につきましては、経常利益が1億4,331万円（前年同期比12.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては1億87万円（前年同期比13.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

①建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争の激化に加えて、従業員の採用難および高齢化の問題から、人材の確保におきましても厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、警備部門におきましては新規の常駐施設管理業務を複数受注したことに加え、既存事業所における値上げ交渉の継続を実施いたしました。また、設備部門ならびに工事部門におきましては、大規模物流倉庫における消防設備等の改修、オフィスビル電気設備の増設工事、大型複合施設でのシャッター設備更新工事等多数の案件を受注し、売上高は前年を上回ることが出来ました。

費用面におきましては、既存事業所における業務仕様変更の提案や勤怠管理の徹底等、コスト削減に努めましたが、人材の採用に伴う募集費用や品質向上に向けた教育訓練の強化および従業員の離職防止等に伴う費用が増加いたしました。

この結果、売上高は48億1,772万円（前年同期比2.0%増）となりましたが、セグメント利益は4億718万円（前年同期比6.0%減）となりました。

②人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、働き方改革や労働環境の変化により、企業の人手不足感はますます広がり、外部人材の採用や業務のアウトソース等、労働力確保に関する雇用意識が高く、人材派遣のニーズも増加いたしました。

このような状況のもと、新規および既存顧客先への提案を展開することにより、派遣業務におきましては、コールセンター業務の増員およびアミューズメント施設案内業務等の受注に加え、商品プロモーション関連のイベント運営臨時業務ならびに施設駐車場案内業務を受注いたしました。しかしながら、売り手市場による人材不足や新型コロナウイルス感染症によるイベントの中止が大きく影響し、売上高、利益共に目標を下回りました。

この結果、売上高は10億9,954万円（前年同期比6.1%減）となり、セグメント利益は4,264万円（前年同期比10.5%減）となりました。

③介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、増大する社会保障費用に対する削減圧力が強まっており、法改正による介護報酬の削減や競合の激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような状況のもと、コスト管理の徹底に加え、地域包括支援センターおよび近隣の居宅介護支援事業所に営業活動を行い、新規の介護サービス利用者獲得を進めてまいりましたが、入院等によりサービスの終了を余儀なくされた案件が多数発生いたしました。

この結果、売上高は7,047万円（前年同期比4.7%減）となり、セグメント損失は1,056万円（前年同期は972万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.7%減少し、21億6,308万円となりました。これは、主として売掛金の減少等によるものです。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては10ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください）。

固定資産は前連結会計年度に比べて4.5%減少し、10億7,791万円となりました。これは主として時価の下落により投資有価証券が減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、32億4,100万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、9.2%減少し、9億6,951万円となりました。これは主として、一年内返済予定の長期借入金が減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、7億7,335万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、17億4,286万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、14億9,814万円となりました。これは主として、当期純利益の増加により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物等（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2,890万円減少し、当連結会計年度末には、9億8,047万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果稼得した資金は1億7,624万円（前連結会計年度は2億6,028万円の稼得）となりました。これは主に、仕入債務の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,748万円（前連結会計年度は813万円の稼得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億8,767万円（前連結会計年度は1,720万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	37.4	38.9	42.7	43.0	46.2
時価ベースの自己資本比率	56.7	42.5	148.8	94.8	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△36.5	17.2	9.5	2.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.1	4.3	10.1	49.5	44.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2020年度は、「経営目標」に基づいて、主要事業の収益基盤の盤石化と新しい技術・情報を取り入れ、業務品質の向上を図り、経営体質の強化を目指して参ります。

この取り組みにより、次期(2021年3月期)の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は60億9,900万円、連結営業利益1億2,100万円、連結経常利益1億2,300万円、連結当期純利益8,900万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,453,041	1,442,644
受取手形及び売掛金	723,718	671,070
原材料及び貯蔵品	8,831	8,096
その他	15,235	41,326
貸倒引当金	△109	△48
流動資産合計	2,200,717	2,163,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	379,165	358,702
減価償却累計額	△271,539	△255,619
建物及び構築物 (純額)	107,626	103,082
土地	351,993	351,993
その他	108,541	97,574
減価償却累計額	△68,365	△65,464
その他 (純額)	40,176	32,110
有形固定資産合計	499,795	487,186
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	51,362	32,969
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	105,607	87,214
投資その他の資産		
投資有価証券	190,489	171,344
差入保証金	66,830	66,843
保険積立金	90,710	83,832
繰延税金資産	170,036	177,275
その他	5,621	4,221
投資その他の資産合計	523,689	503,516
固定資産合計	1,129,093	1,077,917
資産合計	3,329,810	3,241,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,590	93,549
短期借入金	43,200	43,200
1年内返済予定の長期借入金	300,173	205,576
未払費用	342,667	354,213
未払法人税等	32,180	34,868
未払消費税等	70,280	108,501
賞与引当金	46,504	50,217
その他	107,545	79,387
流動負債合計	1,068,143	969,514
固定負債		
長期借入金	225,019	147,210
長期未払金	67,435	62,090
役員退職慰労引当金	6,076	6,899
退職給付に係る負債	530,649	555,932
その他	1,855	1,219
固定負債合計	831,035	773,351
負債合計	1,899,178	1,742,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	818,423	904,626
自己株式	△1,879	△1,879
株主資本合計	1,368,781	1,454,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,039	48,743
退職給付に係る調整累計額	△188	△5,586
その他の包括利益累計額合計	61,851	43,157
純資産合計	1,430,632	1,498,141
負債純資産合計	3,329,810	3,241,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,967,545	5,987,740
売上原価	5,005,840	5,021,736
売上総利益	961,705	966,004
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,873	71,134
給料手当及び賞与	323,913	350,858
法定福利及び厚生費	65,395	71,580
賞与引当金繰入額	18,569	21,970
退職給付費用	13,170	13,168
役員退職慰労引当金繰入額	810	823
旅費及び交通費	26,889	25,764
消耗品費	20,592	7,671
保険料	27,453	26,779
広告宣伝費	5,657	5,754
賃借料	70,131	75,826
その他	157,389	156,387
販売費及び一般管理費合計	805,846	827,719
営業利益	155,858	138,284
営業外収益		
受取利息	78	55
受取配当金	5,173	5,245
不動産賃貸料	1,219	1,150
保険金収入	1,065	—
保険返戻金	3,403	1,303
雑収入	2,118	1,639
営業外収益合計	13,058	9,393
営業外費用		
支払利息	5,235	3,855
ゴルフ会員権評価損	—	470
雑損失	358	38
営業外費用合計	5,593	4,364
経常利益	163,322	143,314
特別利益		
移転補償金	—	6,175
特別損失		
固定資産除却損	—	4,233
固定資産売却損	11,600	—
特別損失合計	11,600	4,233
税金等調整前当期純利益	151,722	145,255
法人税、住民税及び事業税	31,814	43,386
法人税等調整額	3,689	992
法人税等合計	35,503	44,378
当期純利益	116,219	100,877
親会社株主に帰属する当期純利益	116,219	100,877

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	116,219	100,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,494	△13,295
退職給付に係る調整額	21	△5,398
その他の包括利益合計	△20,473	△18,694
包括利益	95,745	82,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,745	82,183
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	250,237	711,009	△1,760	1,261,486	82,534	△210	82,324	1,343,810
当期変動額									
剰余金の配当			△8,804		△8,804				△8,804
親会社株主に帰属する 当期純利益			116,219		116,219				116,219
自己株式の取得				△119	△119				△119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△20,494	21	△20,473	△20,473
当期変動額合計	—	—	107,414	△119	107,294	△20,494	21	△20,473	86,821
当期末残高	302,000	250,237	818,423	△1,879	1,368,781	62,039	△188	61,851	1,430,632

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	250,237	818,423	△1,879	1,368,781	62,039	△188	61,851	1,430,632
当期変動額									
剰余金の配当			△14,674		△14,674				△14,674
親会社株主に帰属する 当期純利益			100,877		100,877				100,877
自己株式の取得				—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△13,295	△5,398	△18,694	△18,694
当期変動額合計	—	—	86,202	—	86,202	△13,295	△5,398	△18,694	67,508
当期末残高	302,000	250,237	904,626	△1,879	1,454,983	48,743	△5,586	43,157	1,498,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	151,722	145,255
減価償却費	33,334	33,729
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3,510	△5,345
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,693	17,502
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	810	823
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,595	3,712
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△60
受取利息及び受取配当金	△5,252	△5,300
支払利息	5,235	3,855
会員権評価損	—	470
有形固定資産売却損益 (△は益)	11,562	—
有形固定資産除却損	—	4,233
移転補償金	—	△6,175
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,992	52,647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,554	735
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,290	△32,040
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,867	38,220
その他	60,118	△35,156
小計	302,051	217,107
利息及び配当金の受取額	5,251	5,298
利息の支払額	△5,260	△4,002
法人税等の支払額	△41,862	△42,157
法人税等の還付額	100	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,280	176,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△453,653	△472,165
定期預金の払戻による収入	466,643	453,653
有形固定資産の取得による支出	△10,741	△390
有形固定資産の売却による収入	1,137	—
ソフトウェアの取得による支出	△1,196	—
会員権の取得による支出	△3,192	—
貸付けによる支出	△915	△200
貸付金の回収による収入	1,456	484
差入保証金の差入による支出	△41	△109
差入保証金の回収による収入	98	97
その他	1,219	1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	813	△17,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△307,647	△322,406
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△689	△636
自己株式の取得による支出	△119	—
配当金の支払額	△8,746	△14,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,201	△187,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	243,892	△28,908
現金及び現金同等物の期首残高	765,495	1,009,387
現金及び現金同等物の期末残高	1,009,387	980,478

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して「建物総合管理サービス事業」、「人材サービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建物総合管理サービス事業」は警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービスをしており、「人材サービス事業」は情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務をしており、「介護サービス事業」は介護サービス業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,722,389	1,171,223	73,932	5,967,545	—	5,967,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,722,389	1,171,223	73,932	5,967,545	—	5,967,545
セグメント利益 又は損失(△)	433,398	47,643	△9,723	471,319	△315,461	155,858
セグメント資産	1,234,123	276,683	26,897	1,537,703	1,792,107	3,329,810
その他の項目						
減価償却費	19,612	5,723	551	25,887	7,446	33,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,698	827	87	2,612	1,175	3,788

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△315,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,792,107千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,817,720	1,099,543	70,476	5,987,740	—	5,987,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,817,720	1,099,543	70,476	5,987,740	—	5,987,740
セグメント利益 又は損失(△)	407,185	42,643	△10,562	439,265	△300,981	138,284
セグメント資産	1,245,027	246,653	23,938	1,515,619	1,722,977	3,238,597
その他の項目						
減価償却費	20,803	5,811	508	27,122	6,607	33,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,607	1,437	136	5,181	1,779	6,960

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△300,981千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,722,977千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	769,464	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	871,682	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	487円 46銭	510円 46銭
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,430,632	1,498,141
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,430,632	1,498,141
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(数)	5,120	5,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,934,880	2,934,880

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	39円 60銭	34円 37銭
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	116,219	100,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	116,219	100,877
普通株式の期中平均株式数(株)	2,934,950	2,934,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。